入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成20年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

また、本入札の競争参加資格は、平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格申請者のうち「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」に申請を行い受理されている者であることが条件となり、平成20年4月1日に、平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効となります。

平成20年2月21日

分任支出負担行為担当官

富士川砂防事務所長

堀内 成郎

◎ 調達機関番号 0 2 0

◎ 所在地番号 1 9

1 調達内容

(1) 業務件名

H 2 0 電気通信設備等点検業務（電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(3) 履行期間

平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日

(4) 履行場所

富士川砂防事務所管内

(5) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札

方式をもって入札に付する。落札決定に当た

っては、入札書に記載された金額に当該金額

の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当

該金額に 1 円未満の端数があるときは、その

端数金額を切り捨てた金額とする。）をもっ

て落札価格とするので、入札者は、消費税及

び地方消費税に係る課税事業者であるか免税

事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のA

・ B 又は C 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格に申請を行い受理されている者であり、平成 19 年 4 月 1 日に認定がなされる者であること。

(3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 平成 9 年度以降において国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）又は地方公共団体（都道府県、政令市に限る。）発注の点検業務を元請けし、次の設備の点検業務の履行実績を証明したものであること。

なお、それぞれの点検業務の履行実績は同一契約でなくとも良いものとする。

1. 多重無線通信装置

2. 発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備

(7) 本業務の配置予定管理技術者は履行期間の開始の日の時点で次の①から④のいずれかの条件及び⑤の条件を満たすこと。なお、業務経験は、(6)に示すいずれかの設備の点検実務の実績とする。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の条件を満たすこと。

① 学校教育法による大学、短期大学又は高等専門学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。

② 学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を

を有する者であること。

③ 上記①及び②以外の者で、10年以上の業務経験を有する者

④ 以下のいずれかの資格を有する者で、業務経験が3年以上あること。

- ・ 第一級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者

- ・ 電気工事施工管理技士

- ・ 電気主任技術者

- ・ 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目：電気電子部門））

⑤ 山梨県を主たる勤務地としていること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出

場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e>

-bisc.go.jp/

〒400-0027 山梨県甲府市富士見

2-12-16

関東地方整備局富士川砂防事務所 総務課
専門員

電話 0 5 5 - 2 5 2 - 7 1 0 8

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約
条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問
い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送(着払い)による交付も
行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し
出ること。この場合において、送料は希望者
の負担とする。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ

(証明書等)の受領期限、及び紙入札による
証明書等の受領期限

平成20年3月10日 17時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、
及び紙入札による入札書の受領期限

平成20年3月21日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成 20 年 3 月 24 日 15 時 00 分

関東地方整備局富士川砂防事務所総務課

(7) 工期は平成 20 年 4 月 1 日からとする。ただし、4 月 1 日までに平成 20 年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は 4 月 1 日以降に予算が成立した日とする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ（証明書等）を上記

3(4)の受領期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低の価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。